



2023年3月29日

各 位

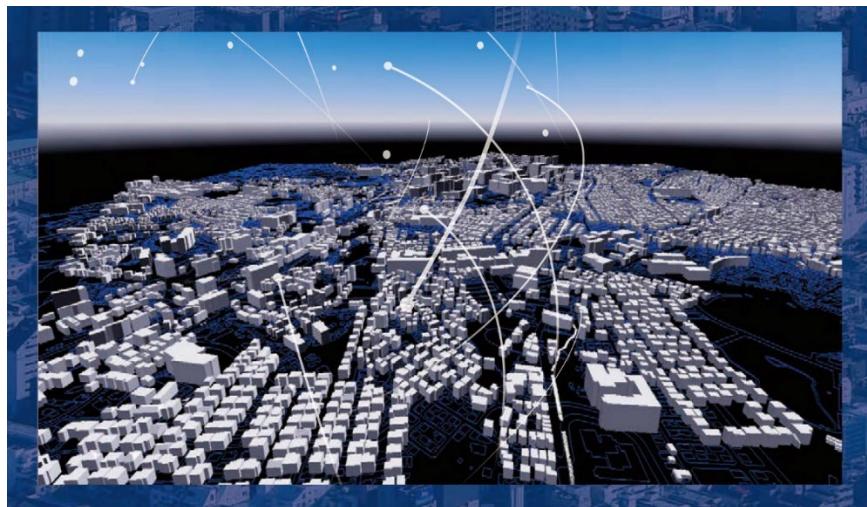
会 社 名 アジア航測株式会社
代表者名 代表取締役社長 畠山 仁
(コード: 9233 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役経営本部長 中島 達也
(TEL. 044-969-7230)

『AAS-DX 5か年計画』策定のお知らせ

アジア航測株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 畠山仁、以下「アジア航測」）は、2020年10月にスタートした中期経営計画「明日（あす）を共創（つく）る～Leading for the Future～」における主要戦略の1つとしてAAS-DX（*）の推進を位置付けております。

この度、AAS-DXの取り組みがDigitalizationにとどまらず、全社員が本来のDX=当社事業による顧客体験の変革を実行するための施策として、『AAS-DX 5か年計画』を策定しましたのでお知らせいたします。本計画では、「意識改革」、「仕組みづくり」、「技術革新」を3つの取組方針とし、DX戦略をさらに加速させて推進してまいります。

詳細につきましては、別添資料「AAS-DX 5か年計画の概要」をご覧ください。



*AAS-DX (Asia Air Survey - Digital Transformation)：当社が標榜する『センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想』と『経営戦略を強力に推進するIT基盤整備』のふたつの意味をあわせたDX（デジタルトランスフォーメーション）を指す言葉。

以上

AAS-DX 5 か年計画の概要

『AAS-DX 5 か年計画』はじまる

DX とは『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。』(経済産業省、2018年12月)とあります。上記の定義には、『業務プロセスを最新の技術を用いてより便利に進化させること』いわゆる Digitalization(デジタル化)に該当する部分と『Digitalization によって、顧客体験の変革をもたらし競争上の優位性を確立すること』いわゆる DX(Digital Transformation)の意味が込められています。

アジア航測では、2020年10月にスタートした現中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る～Leading for the Future～」における主要戦略の1つとして AAS-DX(*)の推進を位置づけました。しかしその多くの取り組みが DX ではなく Digitalization にとどまっていることから、当社の AAS-DX を推進するにあたっては、全社員が DX=当社事業による顧客体験の変革であるということを目標に、そのために必要な Digitalization という礎を構築するという認識を持つ必要があることが課題として認識されてきました。

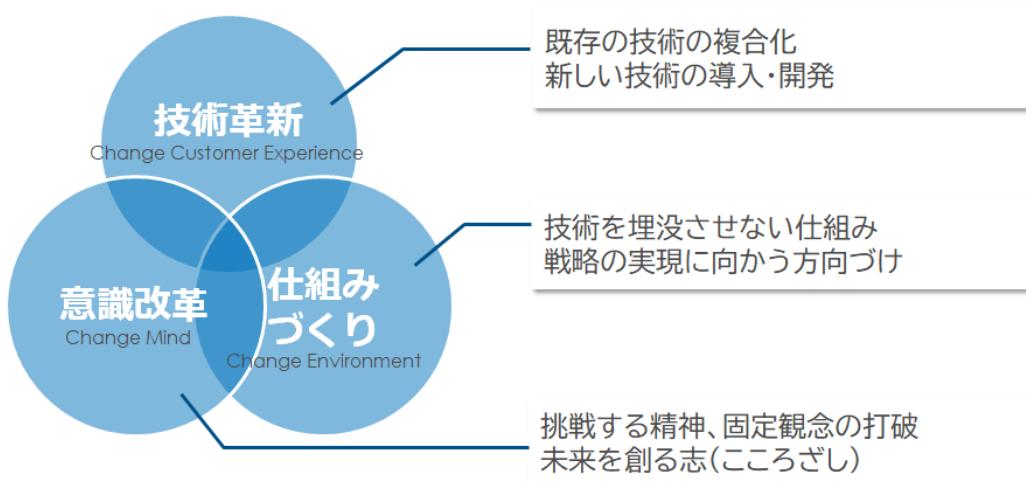
このような経緯から、社内に AAS-DX 5 か年計画プロジェクトチームを設置し、当社が本来の意味での DX を推進するために必要な取り組みを検討し、その結果、『意識改革』、『仕組みづくり』、『技術革新』を 3 本柱として今後の取り組み方針をとりまとめました。今後、当社はこの AAS-DX 5 か年計画をもとに事業の深化と探究を行ってまいります。

(2023年2月24日 AAS-DX5 か年計画プロジェクトチーム)

*AAS-DX とは、アジア航測が標榜する『センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想』と、『経営戦略を強力に推進する IT 基盤整備』のふたつの意味をあわせた DX(デジタルトランスフォーメーション)を指す言葉です。

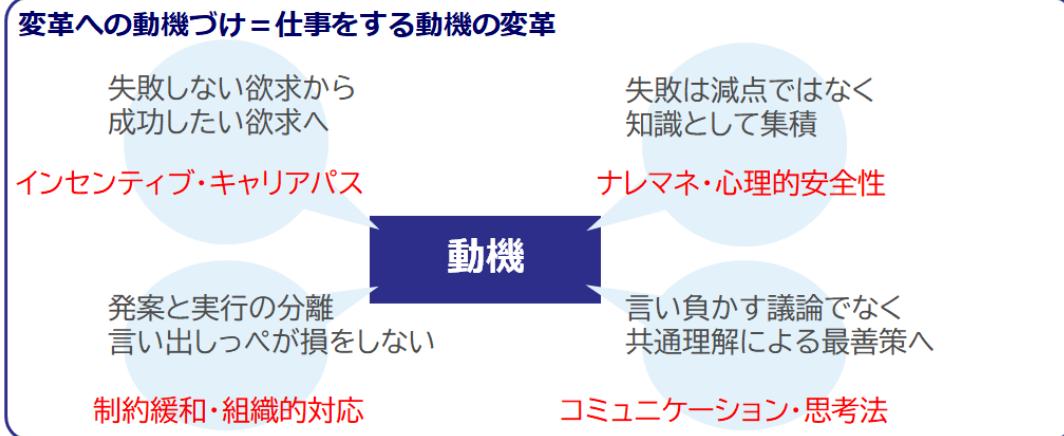
1. 全体方針

AAS-DX5 か年計画は、現中期経営計画に位置づけられている『AAS-DX I「明日を共創る」事業戦略』を、より戦略的かつ計画的に推進することを目的とします。今後3～5年の中長期的な視点で当社の事業推進上不可欠な本来の意味での DX を進めるうえで必要な取り組みとして、『意識改革』、『仕組みづくり』、『技術革新』の 3 つを位置づけました。



2. 意識改革 Change Mind

全社員の意識を、「現状の業務だけに対応する姿勢」から「変革すること(DX)にチャレンジする姿勢」に改革していくことが重要です。変革への動機づけ=仕事をするための動機の変革を積極的に進めるために、数年後を見据えた変革にチャレンジする組織や社員を評価する仕組みを構築していきます。



3. 仕組みづくり Change Environment

AAS-DX を推進する仕組みづくりとして、以下の4つの取組方針に示した内容を重点的に進めています。

◆取組方針 1 情報リテラシーの向上

「情報リテラシー」=自分が必要なときに・必要な情報を効果的に探し出すとともに、見つけた情報を適切に評価・活用できる能力です。AAS-DX を推進するために必要かつ適切な教育プログラムを設定し、全社員を対象に実施した情報リテラシーの向上をはかっていきます。

◆取組方針 2 情報資産の有効的な活用と検討の推進

DX を推進するためには、利用者視点での世の中の情勢と、管理者視点のセキュリティの考え方のギャップを埋めるための検討体制を充実させたうえで、①DX 推進を加速化させるための体制の検討、②BCP 対策拡充のための投資、③DX を利用した働き方改革の推進の 3 つの仕組みづくりを進めています。

◆取組方針 3 異業種、DX 推進企業との積極的なコラボレーション

DX を推進する上で当社の有していない技術、得意でない技術を融合させること(異業種・DX 推進企業とのコラボレーション)で、各事業の市場や製品・サービスを広げるためのインスピレーションを得ることができます。例えば、需要が旺盛や AI 技術等については AI 関連ベンチャー企業、3 次元可視化技術についてはゲームクリエイター集団企業など、今後積極的に投資・連携を行っていく分野と考えています。

◆取組方針 4 営業 DX の推進

営業活動に伴う多くの情報が電子化されその情報量が莫大になっています。これらの情報を効率的に処理する仕組み“AAS 版-SFA(セールスフォースオートメーション)”を構築し営業活動を効率化するとともに、新規受注案件創出モデル『インサイドセールス』を組み合わせた、営業モデルの構築を進めています。

4. 技術革新 Change Customer Experience

当社は、『あらゆるものを測り 今を分析し 未来を予測する社会生活のイノベーション測る、分析、予測から社会生活をイノベートすること』を VISION として掲げており、当社の技術革新もこの VISION を基軸に進めています。

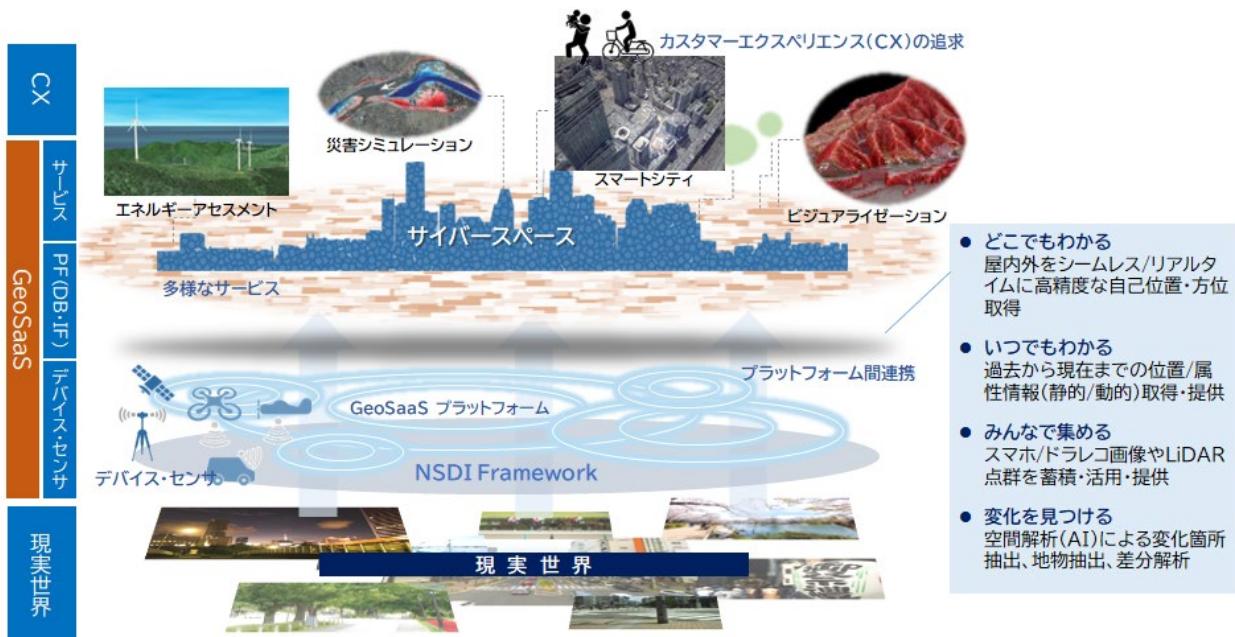
当社の VISION の根幹となる地理空間情報サービス基盤を、『 α -GeoSaaS (GeoSpatial information as a Service)』として再定義を行い、新たなカスタマーエクスペリエンス(CX)の提供を目指します。

※「 α -GeoSaaS」はロゴマーク「 **α -GeoSaaS**」として商標登録出願中です。

※「 α -GeoSaaS」の「 α 」はアジア航測の A と、「一番、先頭を進み導く」といった意味から採用しています。

◆『 α -GeoSaaS』(GeoSpatial information as a Service)とは

様々な関係者が持つ地理空間情報をバーチャル上で組合せ、実世界と融合した真のデジタルツインを実現するプラットフォームで、実世界において様々な関係者が国土保全や社会インフラの維持、経済・社会活動を行っていることと同じように、バーチャル世界においても様々な活動が繰り広げられる、そのための連携プラットフォームを想定しています。従来の空間データ基盤(NSDI:National Spatial Data Infrastructure)は、標準化やメタデータ、クリアリングハウスなど地理空間情報を中心として体系化されていますが、 α -GeoSaaS は、NSDI を内包し、デバイスやセンサ、データベース、インターフェース、サービスまでの一連から構成されるサービスプラットフォームです。



5. 本計画の実行に向けて

本 AAS-DX 5 か年計画及び核となる構想である「 α -GeoSaaS」は、現在検討を進めている次期長期ビジョン・中期経営計画においてもその思想や施策を継承し、推進してまいります。

以上